

ホットライン

2010年

第6回 日米韓会議

(The U.S.-JAPAN-ROK Trilateral Conference)

日時：2010年5月10日（月）

場所：牙山政策研究院4階会議室（大韓民国・ソウル）

主催：全米外交政策会議（National Committee on American Foreign Policy: NCAFP）

牙山政策研究院（The Asan Institute for Policy Studies: AIPS）

日本国際問題研究所（The Japan Institute of International Affairs: JIIA）

韓国国際政策研究院（International Policy Studies Institute of Korea: IpsiKor）

○はじめに

日本国際問題研究所は、全米外交政策会議（NCAFP）、牙山政策研究院（AIPS）、韓国国際政策研究院（IpsiKor）との共催で、5月10日（月）、大韓民国・ソウル市内の牙山政策研究院会議室において日米韓会議を開催した。6度目となる今回の会議では、全体テーマ「How Do We Deal With North Korea?」の下に3つのセッションが設けられ、それぞれのセッションで日米韓代表による発表と質疑応答が行われた。各セッションのテーマは「Recent Development in North Korea and Analysis of the Present Situation」「The View from our Capitals」「Where Do We Go From Here? Future Prospects」である。以下、本報告書ではその概要と発表・討論の要旨を記す。なお、今回の会議は外部非公開で行われたため、発表や質疑応答の要旨は個人名を付さずに記述している。また、各セッション内の要旨は発表順に配置している。

○会議の概括：

セッション開始に先立ち、各機関代表から開会辞が述べられ、各代表は哨戒艇「天安」号沈没事件（3月26日）、金正日訪中（5月3～7日）、韓国の統一地方選挙（6月2日）など、朝鮮半島情勢が大きく動きつつある時期に開催される本会議が時宜を得たものである点を指摘し、その意義を高く評価するとともに、会場設営や準備に尽力した関係者への謝意を表した。

次いで午前セッション1「北朝鮮の最新情勢とその分析」が開始され、政治・経済・外交的側面からの考察が行われた。また、小休止を挟んで再開された午前セッション2「各国の視点」では、各国政府の対北朝鮮政策および日米韓の同盟関係へのスタンスについて、各機関の代表が（個人的見解であることを付した上で）発表を行った。その後の昼食会では韓国統一部高官による特別講演が行われ、今回の哨戒艇沈没事件に対して徹底した調査と毅然たる対応を行うとの韓国政府の基本方針が説明された。そして、午後セッション「今後の対応策と将来の展望」では、6カ国協議・日米韓関係・そして米中関係という東アジア地域の共通の課題が3カ国の代表により討議された。90分間の各セッションではそれぞれ3名が発表を行い、いずれのセッションにおいても活発な質疑と討論が展開された。

セッション終了後の閉会辞では、哨戒艇沈没事件を含む北朝鮮問題を討議する上で6カ国協議が唯一の枠組みであること、中国との協力関係構築と既存の同盟関係（日米同盟・米韓同盟・日韓協力体制）の強化が均衡をもって進められるべきであること、それが東アジア地域の安定に不可欠であることなどに関する各機関の一致した認識が再確認され、今次会議が「トラック2」「トラック1.5」外交の一環として機能することへの期待が示された。

最後に夕食会および記念品贈呈が行われ、すべての予定が終了した。

○各セッションにおける議論

I. 午前セッション1:「北朝鮮の最新情勢とその分析」

【米国側発表要旨】

近年の北朝鮮の行動を規定する要素を考えると、直ちに想起されるのは後継問題、哨戒艇沈没事件、低迷する経済状況、対中関係といったキー・ワードであろう。ここではそれらのいくつかを取り上げ、それを手がかりとして北朝鮮の思考パターンを探ることとしたい。

まず後継問題については、金正日の抱える健康不安、極度に悪化した経済状況などの点で、今回の後継体制構築は過去のそれよりも明らかに不利な条件の下で行われており、また、その準備も十分とは言いがたい。実際の権力移行のパターンを予測することは困難であるが、比較的円滑に権力移行がなされる場合（典型例はスハルト後のインドネシア）、あるいは集団体制がとられる場合のいずれにおいても、権力の混乱が生じることは確実であろう。2012年には後継体制が何らかの形で公表されると思われるが、経済的成果による後継体制の正当化は困難であることから、国粋主義の鼓吹、あるいは核実験やミサイル発射といった手段でそれが行われる可能性が高い。

また哨戒艇沈没事件については、北朝鮮の典型的な挑発のパターンに沿ったものということが可能であり、より広い文脈で、なおかつ冷静に捉える必要がある。ただし、今回の事件が6カ国協議の再開に及ぼす影響については熟考すべきである。

最後に対中関係について若干述べるならば、中国は北朝鮮の行動に不快感を抱いており、そのことは両国関係が「通常の関係」であることを強調する最近の中国の報道姿勢にも反映されている。ただし、北朝鮮の行動を黙過することが中国の国益に（基本的に）適うことも事実であり、特に、朝鮮半島におけるアメリカの影響力の拡大に対する懸念は、中国をして北朝鮮との協力関係を強調させる主要因となっている。結果的に、現在の両国関係は「共通認識に基づかない協調関係」とでもいうべき、緊張感を伴うものとなっているのである。

これらのことから、北朝鮮が外交面で妥協に転じる兆候を見せず、なおかつ核開発も中止しない中で行われる権力移譲がさらなる不安定化を惹起するとの予想が導かれ、また、それに対処するためには日米韓が連携をさらに強化する必要があるとの示唆が得られよう。

【韓国側発表要旨】

北朝鮮経済政策の通時的特徴として挙げられるのは「内部資本蓄積の貧弱さ」と、それを補完するべく試みられる「外部からの資本確保」である。特に後者に関しては、北朝鮮がソ連・東欧諸国（1950～1960年代）・西側諸国（1970年代）・外国企業（1980～1990年代）などから次々に資本調達（経済援助・投資・企業合併）を企図し、いずれも失敗に終わった経緯からも明らかであろう。斯様な経済政策の結果、北朝鮮の経済成長率は1970年代以来低下を続けるのである。

社会主義諸国が連鎖的に崩壊した1990年代以降の北朝鮮は「経済成長」よりも「体制の生存」を至上命題とするようになり、その過程で軍事優先を掲げる「先軍政治」が登場す

るとともに、経済面ではミサイル開発と輸出、通貨偽造、麻薬密売、そして南北経済協力が主たる資本調達（外貨獲得）の手段となった。これらはもとよりビジネスモデルとして不安定であるのみならず、外部からの情報流入を招来しかねないという点で体制にとっても危険なものであった。2002年7月に行われた限定的な経済改革や2003年の市場公認の動きは、そのような問題意識を背景として、国内資本の増大を企図していたものであったと考えられる。しかし、その結果、経済状況は好転したものの、人口の90%以上が市場に関与し、また「新興富裕層」が登場するなど、計画経済の崩壊は覆いがたいまでに至ることとなる。2009年末に行われた貨幣改革（デノミ）の目的は、富裕層を壊滅させ、計画経済を再び行わんとする点に存していた。しかしながら、このデノミの試みもまた失敗に帰し、結局、北朝鮮は再び資本の調達先を模索せざるをえない状態に置かれたのである。

このような経緯を考慮すれば、今後の北朝鮮は中国への傾斜をさらに強めるものと予想されるが、韓国の国益からは北朝鮮の過度の中国依存は必ずしも望ましいものではなく、周辺国の関与が強化されるべきである。また、韓国が南北経済関係を「良好で安定した相互依存関係」の段階にまで発展させることもあわせて求められる。そして、対北朝鮮政策においては、李明博政権が「(自らの掲げる)原則の維持」と「北朝鮮の管理 (management)」を均衡をもって追求する姿勢が重要となろう。

【日本側発表要旨】

北朝鮮が2009年5月に実施した第二次核実験は、直接的には核開発能力の実証と対米交渉能力の拡大を目的としていた。しかし、近年の北朝鮮において後継体制の構築が進められていること、そしてそれが2012年に表面化すると見られることを考慮すれば、その真意は、安定した対米関係を築き、もって後継者への権力移譲を円滑化することにあつたとの推測が可能である。すなわち、敵対的な対米関係の終結と、韓国内に存在する（とされる）核兵器の撤去を核放棄の条件として提示した北朝鮮外務省の声明（2009年1月13日・17日）が示すように、単純な国交正常化ではなく、平和協定の締結と体制保障をアメリカから引き出すために、北朝鮮は核兵器の存在を「誇示」したと考えられるのである。ただし、これに対してオバマ政権が示したのは「戦略的忍耐に基づく無視」とでもいうべき反応であり、この点で北朝鮮の思惑は外れることとなった。核実験後の一連の経過—クリントン元大統領の訪朝、李明博政権による「グランド・バーゲン（一括的妥結）」策の提示、ボスワース特使の派遣—は、「瀬戸際政策」によって成果を得られなかった北朝鮮が、再び6カ国協議再開と対米交渉を示唆しつつ「次の打開策」を探る段階に移行したことを示すものといえる。

一方、3月26日の哨戒艇沈没事件は、調査結果が現時点では公表されていないものの、北朝鮮よりは韓国政府を難しい立場に追いやるものと言える。状況証拠から北朝鮮の関与が濃厚であるとはいえ、明確な物証を確保しない限り中国やロシアの積極的な同調を得ることは困難であり、また直接的な軍事的報復が実質的に不可能である上、その他の制裁措置も効果に限界があるためである。それらの結果としての「不十分な対応」が政権に対する支持の低下に帰結し、6月に行われる統一地方選挙にも影響を及ぼすことも予測できよう。

さらに、仮に北朝鮮が 6 カ国協議への復帰を表明した場合には、沈没事件を理由に強硬姿勢に転じた韓国が、むしろ 6 カ国協議から排除されることにもなりかねないのである。

結局、第二次核実験以降の状況は、北朝鮮が軍事的緊張の醸成よりも 6 カ国協議の枠組みの「活用」を志向する可能性と、それに対処するために日米韓のさらなる連携が必要となることを示唆している。この点で、今回の事件に韓国がいかなる対応を示すか、換言すれば、韓国が「戦略的忍耐」を放棄することで日米韓の協調行動に蹉跌が生じ、結果的に北朝鮮の「瀬戸際政策」を奏功せしめるか否かは、今後重要な意味を持つこととなろう。

【討論】

哨戒艇沈没事件に関する韓国政府の調査結果発表を控えた時期に会議が行われたこともあって、本セッションにおける参加者の関心は事件そのものに加え、北朝鮮の内情、そして事件直後の金正日の訪問で注目を集めた中国のスタンスに集中した。

まず、哨戒艇沈没事件の調査は科学的・客観的な見地から進められており、事件が北朝鮮の犯行であることは早晚立証されるとの見解が韓国側より示され、加えて韓国政府の対応は（過熱する報道とは対照的に）冷静なものであり、事件と 6 カ国協議を必ずしも連結させないとの方針をとっていることが報告された。

また、韓国が事件を国連安全保障理事会に提議する可能性が高いことから、安保理においてキャスティングボートを握る中国の対応をめぐって議論が展開され、特に金正日訪中の中国側声明（北朝鮮の内政への関与を示唆）を根拠として、韓国側から中国の北朝鮮政策がより強硬なものに変化した可能性が指摘された。また米国側は、一部で報じられた中国による 100 億ドル規模の対北朝鮮支援策の実態に関心を示した。

これらの疑問に対して、日本側は、中国の問題意識が何よりも朝鮮半島への影響力の維持に存しており、体制維持を最優先課題とする北朝鮮が対米直接交渉に傾斜していく現状を憂慮したため、中国は経済支援を提示したのではないかとの見解を示した。また韓国側は中国の対北朝鮮政策に一貫したビジョンが見られず、後継者と目される金ジョンウンに対しても相対的に低い影響力しか有していないことから、近年の中国の北朝鮮への介入強化は、世界的に存在感を増しつつある中国の対外政策の全体的傾向（国際問題への積極的関与）をより強く反映したものである可能性を指摘した。加えて、中国の大規模経済支援については未だ公式の言及がないこと、北朝鮮が経済制裁を迂回しつつ経済援助を受けるため、その「受け皿」となる企業集団（「大豊グループ」）を法的に整備していることを紹介した。そして米国側は、中国の北朝鮮に対する思惑は複線的なものであり、基本的には現状維持を志向しつつ、核問題や後継問題といった個別の事象についてはそれぞれ異なった態度を示すとの構造に言及し、特に後継体制構築の失敗による情勢の不安定化（自らの影響力の低下）を懸念して後継問題には介入しないであろうこと、そして将来的に朝鮮半島への関心を低下させるとは考えにくいことを予測した。

そして議論は米中関係に及び、韓国側からは深化する米中関係における朝鮮半島の非核化問題の位置づけ、すなわち米中双方が北朝鮮の核問題にいかなる立場で臨んでいるかについての質問が提起された。これに対し、米国側は米中が非核化という戦略的なコンセン

サスにおいては一致しながら、特に中国が他国の北朝鮮問題への関与を嫌っているため、具体的な対北朝鮮政策において足並みの乱れが生じていると説明した。

最後に北朝鮮に関して、韓国側はその政策が最終的には体制維持という目的意識に起因するものであること、そして1948年の建国以来強化されてきた統治システムの強固さを指摘した上で、関与政策が北朝鮮の「暴発」を抑制するとの米国側の見解への疑義を表明した。これに対して日本側から現在の北朝鮮体制がかつてないほど動揺しているとの見解が示されたほか、米国側は6カ国協議が、非核化という本来の役割を越えて、対話と外交のツールとして有用な存在となっていることを強調した。

II. 午前セッション2:「各国の視点」

【日本側発表要旨】

ここでは日本の対北朝鮮政策を概観し、あわせて日米韓三極関係の現状について若干の意見を述べたい。

まず、日本政府の北朝鮮政策は、周知のごとく拉致問題・核開発問題・ミサイル開発問題の解決を国交正常化の前提とするというものである。小泉純一郎首相（当時）の訪朝（2002年9月・2004年5月）と日朝平壤宣言の採択はこれらの問題の進展を促す契機として期待されたが、拉致問題をめぐる交渉は2008年8月の実務者会談を最後に決裂状態にあり、また北朝鮮がミサイル発射（2006年7月・2009年4月）および核実験（2006年10月・2009年5月）を行ったことで経済制裁が実行・強化されるなど、日朝関係は進展がないまま現在に至っている。2009年9月に誕生した民主党政権も従来の対北朝鮮政策をほぼそのまま踏襲しており、当分の間日朝関係が大きく変動することはないと予想される。また哨戒艇沈没事件に対しては米国・韓国と連携しつつ状況を注視している状態であり、北朝鮮の犯行が証明されれば厳重に対処する方針である。

次に日米韓の同盟関係について。朝鮮戦争を通じて日米の協力関係の礎石が築かれ、また1965年12月には日韓国交正常化が実現していたものの、安全保障分野で本格的な3カ国協力関係が構築されたのは1993年の第一次核危機に際してのことであった。以来、1993年開始の日韓防衛対話、また1997年開始の日米韓防衛対話などを通じて進展してきた協力関係は、2009年5月のシャングリラ会合における初の防衛相会談の成功が示すように、今日に至りさらに強固なものとなっている。日米韓同盟の重要性は、3カ国が東アジア地域に大きな影響力を持つ主要国家であり、なおかつ基本的価値観を共有している点、そして安全保障上相互補完的な関係にある点からも明白であり、このことは朝鮮半島有事への対応策を想定すれば容易に理解できよう。今後は、現状では日米・米韓に比べてやや懸隔のある日韓の協力関係をさらに強化することが必要であり、特に2012年に予定されている韓国軍への戦時作戦統制権移譲を見据えた協議が課題になると考える。

【米国側発表要旨】

ここでは北朝鮮の核問題および国内事情と関連づけて米韓関係の現状、そして今後の展

望を述べることにする。

現在、北朝鮮の核問題に対しては6カ国協議の枠組みを通じた解決が試みられているが、これはブッシュ政権期に開始されたものであり、最も保守的とされる同政権下で最も進歩的な枠組みが成立した点は興味深い。かつては核開発を国際問題として捉えたブッシュ政権と、南北関係の延長線上に位置づけた盧武鉉政権との間に一定の齟齬が存在したことも事実であるが、李明博政権とオバマ政権の登場で現在の米韓関係は良好に推移しており、核問題を安全保障問題の中心に据え、また6カ国協議を通じて核問題の解決を目指す立場も共有されている。すでに2度の核実験を許しているとはいえ、現状においては6カ国協議が北朝鮮の核問題を管理する最良の手段であることには変わりがない。代替案として北朝鮮との2国間対話を主張する動きも両国の一部には存在するが、それらもあくまで6カ国協議の枠内で行われる必要があるだろう。

一方、北朝鮮の最近の動向に目を向けると、デノミネーションの失敗や市場の強引な閉鎖、韓国からの経済援助の減少などで食糧供給が悪化しており、一説では近年でも最悪の状況にあるという。体制を左右する支配層の既得権益には現在のところ変化の兆しは見られないが、誰が後継者となるにせよ、北朝鮮の体制がさらなる困難に直面することは確実である。特に2012年という「期限」が設定された点は重大であり、それまでに経済事情が劇的に好転するとは考えがたい以上、2012年が体制動揺の端緒となる可能性も否定できない。なお、哨戒艇沈没事件については、アメリカは専門家の派遣などを通じて韓国の調査団に協力しており、韓国側のイニシアチブで調査が進むよう配慮している。

斯様な状況を踏まえれば、米韓両国（と周辺国）は、6カ国協議が非核化実現のための枠組みであると同時に唯一の多国間の枠組みであることを認識し、それを北朝鮮の体制安定、そして緊急事態に備えた「窓口」としてオープンに活用していく必要があるだろう。

【韓国側発表要旨】

ここでは北朝鮮体制の現状についての見解を述べ、また最近の朝鮮半島情勢と韓国の対応方案を探りたい。

巷間に流布している言説とは反対に、発表者は北朝鮮の体制が「相対的に安定した状態」にあると捉える。北朝鮮の経済的苦境はしばしば指摘されるところであるが、長期間にわたって経済的危機に直面してきた経験（「苦難の行軍」）が、むしろ当局者と民衆に対して体制の維持に対する自信を深めさせていると考えられるためである。また、民衆が抱いているのは体制への不満である以上に「不確実さへの恐怖」であり、危機的状況にともなう緊張感はむしろ彼らを結束させ、体制の維持を容易にせしめる効果がある点も念頭に置く必要があるだろう。したがって、北朝鮮の後継体制にとっては、権力の後継それ自体よりも、後継者の正統性をいかに確保するかが重要な課題となる。現時点で金ジョンウンが何らの公職にも就いていない点を考慮すれば、2012年は後継体制構築の「完成」よりは「開始」を意味するものと推測されよう。むろん、経済状況のさらなる悪化—特に韓国からの肥料支援の停止に起因する食糧生産の低迷—が突発的な体制危機に帰結する可能性は否定しがたいが、後継体制や核問題にのみ注目するのではなく、長いスパンと複合的要因の解析に

依拠した対北朝鮮政策の立案が必要であると考える。

そのことは外交政策の側面においても同様であり、例えば哨戒艇沈没事件については—周辺国との協力、科学的・客観的調査を基本としつつ—それを 6 カ国協議に連結させる姿勢が必要である。また 6 カ国協議に対しても、「協議の再開」自体の目的化、短期的な成果を挙げるための北朝鮮との直接対話、あるいは同じ内容の協議の反復といった過去の傾向からの脱却、長期的な視点と強い姿勢に基づく非核化の実現という思考の転換が求められる（突出傾向が顕著な中朝関係を多国間の枠組みに転換することもここに包含されよう）。そして、日米韓同盟に関しては、共通のアプローチで北朝鮮に対してこそ同盟関係が効力を発揮することを認識し、国内的事象と地域安全保障問題を切り離して討論することが肝要である。

【討論】

日本・米国・韓国政府の基本的スタンスを主題とした本セッションでは、参加者の関心は 3 カ国間の協力関係、そして各国の対北朝鮮政策における共通認識の構築に向けられた。

まず米国側は、3 カ国間（特に米韓）の協議において、金大中政権期には北朝鮮問題への関心の傾斜が存在していたこと、また盧武鉉政権期には幅広い問題が上程されながら北朝鮮政策をめぐる意見の相違のために対話が進展しなかったこと、そして李明博政権下では著しい進展が見られるようになったことを示し、それらの「教訓」から、「いかなる討議の場を設けるか」よりは「いかにしてアプローチを一致させるか」が重要であると指摘した。オバマ政権と李明博政権の対北朝鮮政策が、表面上は緊密な連携の下に行われているように見えながら、実際には明確な共通認識が形成されているとは言い難く、哨戒艇沈没事件で一致した対応を示せるか否かがその試金石となるというのが、その骨子である。また日本側は、日本政府が日本人拉致事件の解決に固執しているとの指摘に対して、李明博政権期に至って韓国政府もこの問題に理解を示すようになってきていること、すなわち拉致問題の解決は日韓両国政府の「共通の方針」になりつつあるとの見解を示すとともに、拉致問題に関する国内的関心の高さから、民主党政権下でも日本政府の対北朝鮮政策は大きく変化しないであろうとの見通しを示した。また、日本に対して厳しい態度で臨んだ盧武鉉政権期においても、実際には日韓双方が共通認識を形成する努力を続けていたことを紹介した。最後に韓国側は、哨戒艇沈没事件への強硬な対応を主張する韓国内の報道はいずれ沈静化するであろうこと、そして韓国政府が各国と連携して事件に対処する方針であることをあらためて述べた。

次に、各国の対北朝鮮政策については、そのカウンターパートとなる北朝鮮側の文脈をいかに解釈するかをめぐって意見が示された。まず韓国側は、北朝鮮の後継体制が、政策転換よりは現在の政策の踏襲を選択するであろうこと、なおかつ国内的には事実上の「政権公約」となっている生活水準向上問題に集中するであろうことを予測し、次期体制の斯様なスタンスは権力層の海外留学経験に大きく拠っているとの見解を示した。また、一部で報じられているデノミ後の食糧事情の悪化については、それがただちに政権の動揺をもたらす水準には至っていないことを指摘した。これに対して米国側は、北朝鮮の指導者層

が外部の情報に通暁していることは周知の事実であり、そのこと自体は全般的な政権のスタンスに大きな影響を及ぼすものではないと反論した。また北朝鮮にとっての最大の関心事は何よりも体制の維持であり、生活水準の向上は二義的な問題にすぎないとの見方を示した。そして現在の食糧事情については、独自の情報源をもとに、それが例年よりもさらに深刻な状態であると判断していることが述べられた。

Ⅲ. 午後セッション：「今後の対応策と将来の展望」

【日本側発表要旨】

ここでは、「非核化プロセス」と「平和プロセス」という、一般的には混同されがちな要素を弁別して北朝鮮の核開発問題の経過を俯瞰することで、その特徴と示唆点を抽出することとしたい。

端的に表現するならば、北朝鮮の外交スタンスは、核問題と平和協定締結問題をそれぞれ異なる枠組みの中で協議しようとするものである。このことは1993年に発生した第一次核危機の解決が、米朝交渉を定めたジュネーヴ合意（1994年10月）、そして南北基本合意書（1991年12月）を基本とした平和体制の構築を目指す「四者会談」（1997年12月開始）を通じて図られた点によく示されている。このような姿勢は2002年の第二次核危機を受けて6カ国協議が開始された後にも引き継がれ、2005年9月の6カ国協議共同声明ではアメリカが非核化を条件として消極的安全保障（NSA）と米朝関係正常化を協議すること、そして平和体制の構築のために「分離された適切なフォーラム」を設けることが述べられていたのである。ただし、この共同声明は具体的な手順を定めなかった点で限界を内包しており、またアメリカが平和協定の交渉においても非核化を前提としたことも、交渉をより困難なものとした。結局、2006年10月に北朝鮮が核実験を敢行するに至って共同声明は完全に破綻することとなる。その後、2007年2月に発表された新たな共同声明は、北朝鮮が消極的安全保障に言及しないまま核放棄に応じる姿勢を見せた点、そして平和体制の構築を6カ国協議とは別のフォーラムで協議することが盛り込まれた点で—これは北朝鮮が平和協定を核開発に優先させたことを示唆する—新奇なものであったが、今度は「適切なフォーラム」に関して、平和協定を米朝二国間交渉で実現しようとする北朝鮮と、南北の平和条約を前提とする各国の間に大きな懸隔が存在していた。このように、6カ国協議の停滞には非核化のための具体的な行動手順の欠如、そして平和協定の協議主体に関する共通認識の不在という、2種類の齟齬が作用していたのである。

このような経緯を踏まえるならば、核放棄を条件として平和協定の締結を提示したクリントン国務長官の声明（2009年2月）などが示すように、オバマ政権下で米朝間の平和協定の存在がクローズアップされ、それを非核化と連結させる言説が登場していることは大いに注目に値しよう。ただし、そこにおいても従前と同様、それをいかなるフォーラムにおいて協議するのかが不透明であり、また具体的な行動手順が不明確であるという問題、北朝鮮の用語を借りれば「約束対約束」「行動対行動」の問題も残ったままである。斯様な事態を打開するためには、米朝の平和協定が周辺国の支援の下に締結されることが望まし

く、また、例えばブッシュ政権がかつて提案した「朝鮮戦争の終結宣言」などは—これ自体は象徴的なものであるが—北朝鮮の次の行動を導出し、さらにプロセスを進展させるための「端緒」となりえよう。

【韓国側発表要旨】

韓国・米国・日本の協力関係が東アジア地域の安定にとって重要であることについてはもはや贅言を要しないが、近年の状況を鑑みるならば、北朝鮮への対応策（朝鮮半島における突発的事態への対応も含めた）を念頭に置いてその強化を図ることが当面の目標となる。ここではその方策としてさしあたり6項目を挙げ、提言としたい。

まず求められるのが、朝鮮半島の将来に関する3カ国の立場の一致である。特に、平和的統一をその根本に据えること、そして北朝鮮問題を他の事案—歴史問題や領土問題—と分離することは基本原則として維持される必要がある。

第二に、共通の現状認識を持つことも重要である。北朝鮮の軍事的脅威や核開発能力の実態といった基本的情報を共有することがその中心となろう。

第三に、共通の視覚を構築することが求められる。これは平和的統一、民主主義と市場経済、グローバルな課題（環境・気候変動・テロ・エネルギーなど）といった共通の価値観を指すものであり、例えば2009年6月の米韓首脳会談（於ワシントン）での共同声明などはその「雛形」というべきものである。

第四に、上述の認識を実現するための基本戦略が指定される必要がある。これは外交・防衛・経済の各分野に係るものであり、外交面では各国が明確な役割分担を行うこと、防衛面では各々が緊急事態に備えた適切な防衛力を構築すること、そして経済面ではFTAなどの協力関係を推進することなどが挙げられよう。

また第五に、それらが具体的な機構によって「下支え」されることが重要である。3カ国が首脳会談を開催し、それを定例化してあらゆる議題を俎上に載せることは、その第一歩となろう。

そして最後に、以上に述べた事項を反映した共同の行動計画が、外交（哨戒艇沈没事件、核問題、大量破壊兵器拡散問題、6カ国協議）・防衛（2カ国・3カ国間の防衛協力）・経済（経済支援・経済制裁など、経済面での対北朝鮮政策における協調）の各分野において作成される必要がある。現状では6カ国協議において日米韓の対応は一致しているとは言い難く、また日韓の防衛協力も十分でないため、特にこの分野での協力関係の構築が、当面の課題となるものと考えられる。

【米国側発表要旨】

北朝鮮問題への対処に際しては、米国・韓国・日本の3カ国間の緊密な連携に加えて、中国の協力を確保すべきとの言説がしばしば聞かれる。しかしながら、北朝鮮の核実験・ミサイル発射に対する中国の反応が3カ国のそれとは相当に隔絶していたことを想起すれば容易に理解できるように、アメリカが安易に中国をパートナーとして捉えるならばそれは誤りである。米中関係の重要性はむしろ否定しがたいが、中国は状況を打開する上で「契機」

とはなりえても「保障」を与えてくれる存在ではないのであり、中国の内在的論理を無視したまま「中国からの説得を通じた北朝鮮問題の解決」を期待することには自ら限界が生じる。あくまで3カ国との協調行動に中国が同調しない点を批判することから、中国へのアプローチは開始されるべきと考える。

次に3カ国の状況に目を転じれば、まず哨戒艇沈没事件に対する3カ国の対応には若干の疑問が残る。「合理的な疑い」を越える明確な物象を確保していない段階で北朝鮮の犯行説が広く流布していることに加えて、戦時作戦統制権の移譲問題が事件と関連して言及される傾向が強いこと、そしてアメリカの抑止力に対する日本・韓国側の疑義を払拭するような防衛協議が行われていないことは、単純な対応の不一致以上に、米韓（そして日本）の離間を印象付けかねないためである。

また同盟関係全般については、3カ国が価値観を共有していることが再三強調されながら、それが実際のところ極めて曖昧なものである点に問題が存する。朝鮮半島統一後を見据えた計画、非核化と北朝鮮の体制保障の両立、そしてその失敗が強調される「太陽政策」の今日的含意（いわば「究極の平和共存政策」であり、そのメカニズム自体は現在においても考察に値する）などの基本的な事項すら、3カ国間で共有されているとはいいがたいのが現状である。

そして3カ国の関係に対しては、国内的事象がしばしば協調関係に悪影響を及ぼす例が散見される。歴史認識問題や領土問題（竹島問題など）での相違を超越した関係構築が必要であり、例えば2012年に韓国で開催される核セキュリティサミットは、日韓の協力を進展させる機会となろう。

そして多国間の枠組みについて述べるならば、現状は、その実効性に強い疑義が呈されているにもかかわらず、代替案の不在のみを理由として6カ国協議が（進展のないまま）存続している状態である。問題は北朝鮮以外の5カ国のとりまとめを中国が担っている点であり、この問題で3カ国、特に韓国が率先してリーダーシップを発揮することが、状況打開の鍵となろう。

【討論】

質疑応答においては、各発表に対するコメントにとどまらず、朝鮮半島の非核化、そして長期的な観点から東アジア地域の安定を実現する方途をめぐって意見が戦わされ、特にこの問題における中国の役割と影響力、そして中国の国内的文脈がその対象となった。

まず日本側発表において、「朝鮮戦争終結宣言」という政策的手法が6カ国協議の停滞を打開するための契機となりうるとの見解が示されたことに対して、韓国側は、協議の停滞が北朝鮮側の不誠実な対応に起因するものであることを指摘し、核施設の閉鎖こそが「行動対行動」の第一歩であり、核放棄の意思表示という「約束対約束」の証左であると主張した。これについて、日本側は北朝鮮が6カ国協議共同声明の合意を履行していない点を認めつつ、何が北朝鮮にそのような行動をとらせるのか、換言すれば、いかなるものが北朝鮮に対してインセンティブとなりうるのかを検討する必要があることを指摘した。その上で、経済制裁の解除や安保理決議に基づく制裁の緩和が現実的な選択肢となりえない以

上、北朝鮮の求める体制保障を条件として提示することには一定の妥当性が認められ、朝鮮戦争終結宣言はその第一歩となりうるのではないかと述べた。

また韓国側発表に対しては、韓国が経済浮揚策として推進する韓中 FTA、日中韓 FTA が日米韓の同盟関係に及ぼす影響について、韓国側内部から質問が提起された。

そして米国側発表に対しては、特に 6 カ国協議の遅滞の一因を中国に求めた部分に対して質問が集中した。まず米国側内部からは、中国が北朝鮮に行き届く影響力が実際には極めて限定されたものであるとの意見が述べられ、また朝鮮半島が中国の国益に直結する地域（米国にとっての中南米に比定さるべき）である点、米韓同盟の延長線上に朝鮮半島が統一されることに対して中国が（ドイツ統一がソ連邦の解体に帰結した例を念頭に）懸念を抱いている点、そして日本が朝鮮半島の中国接近を警戒している点などが指摘された。その上で、朝鮮半島をめぐる各国の思惑が斯様に異なる以上、米国としては中国の利害を考慮しつつ妥協点を探るほかないとの判断が示された。

これに対し、韓国側は歴史的文脈より中国の自国中心意識、そして朝鮮半島に対する感情的優越意識は明白であること、その点は哨戒艇沈没事件や金正日訪中に対する中国側の声明からも看取可能であることを挙げ、中国の斯様な認識を踏まえながら日米韓同盟を強化することが必要であると主張した。

また、日本側からは、中国の対北朝鮮政策が長期的な利害関係よりは「北朝鮮体制の崩壊の阻止」という短期的目標に依拠した「現状維持政策」とでもいうべきものである可能性が示唆された。

そして、米国側発表者はこれらの意見に対し、長期的に米中が対北朝鮮政策を「すり合わせる」ためには、中国もまた南北朝鮮の体制間競争に事実上の決着がついていることを理解して「将来の朝鮮半島」像を模索している点を利用し、北朝鮮の核武装が地域の不安定化を招来し、ひいては中国の国益を損なうことを認識させ、中国が北朝鮮への圧力を高めるよう、長期的観点に立って誘導する必要があると述べた。

最後に、北朝鮮のスタンスに関して、北朝鮮が中国による経済支援を長期的な成長戦略の一環としてではなく、体制維持のための「窮余の策」と捉えており、そのために中国の援助が北朝鮮に本格的な経済成長をもたらさない可能性が韓国側より指摘され、あわせて、北朝鮮がその最終的な国家目標を—体制の維持は短期的目標に該当する—北朝鮮主導の南北統一においており、この点は建国以来の歴史の中で終始一貫していたことが言及され、日米韓がこの点を認識する必要性が述べられた。

以上